

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社前田製作所
【英訳名】	MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩入 正章
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292—2222
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 牛澤 真一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292—2222
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 加藤 保雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	7,538,755	7,956,422	36,694,731
経常利益 (千円)	301,883	238,080	1,932,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	205,344	174,138	1,338,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,275	40,211	1,630,033
純資産額 (千円)	9,766,091	11,049,405	11,153,543
総資産額 (千円)	28,331,566	29,726,539	30,712,299
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.80	10.86	83.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	37.2	36.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや堅調な内需を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は引き続き緩やかな回復基調にありました。しかしながら、原材料価格の高止まりや人件費の上昇に伴うコストの増加、海外においては米国の通商政策による混乱や中国経済の下振れ懸念などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、労働需要の逼迫や素材価格の高騰により建設コストの上昇が継続する状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヵ年経営計画の最終年度となる当第1四半期連結累計期間において、他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比5.5%増加の7,956百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比25.0%減少の203百万円余、連結経常利益は前年同期比21.1%減少の238百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.2%減少の174百万円余となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比10.0%増加の5,041百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車販売が好調に推移したことから、前年同期比11.1%増加の2,776百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比7.9%増加の869百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比9.1%増加の1,395百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比3.4%減少の2,366百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比15.1%減少の1,351百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比93.4%増加の267百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比12.4%増加の507百万円余となりました。また、産業機械関連その他は、前年同期比10.7%減少の239百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比1.0%増加の322百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比21.2%増加の226百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ722百万円余減少し16,979百万円余となりました。これは主に、たな卸資産が497百万円余増加したものの、受取手形及び売掛金が1,438百万円余減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ263百万円余減少し12,746百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ985百万円余減少し29,726百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ626百万円余減少し13,072百万円余となりました。これは主に、短期借入金が155百万円余増加したものの、買掛金が523百万円余、未払法人税等が395百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ255百万円余減少し5,604百万円余となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ881百万円余減少し18,677百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ104百万円余減少し11,049百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.2%(前連結会計年度末は36.3%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	16,100,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	16,100,000	—	3,160,000	—	100,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,032,700	160,327	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	16,100,000	—	—
総株主の議決権	—	160,327	—

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	61,100	—	61,100	0.4
計	—	61,100	—	61,100	0.4

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、61,104株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,143,662	5,485,984
受取手形及び売掛金	1,2 9,477,700	1,2 8,039,194
たな卸資産	2,625,414	3,122,470
未収入金	3 454,327	3 315,000
その他	51,670	61,683
貸倒引当金	50,484	44,676
流動資産合計	17,702,290	16,979,657
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,588,600	15,754,832
減価償却累計額	11,947,352	12,255,025
貸与資産（純額）	3,641,248	3,499,806
建物及び構築物	7,998,663	7,999,453
減価償却累計額	6,150,298	6,178,959
建物及び構築物（純額）	1,848,364	1,820,493
機械装置及び運搬具	2,289,361	2,289,118
減価償却累計額	1,740,031	1,763,875
機械装置及び運搬具（純額）	549,329	525,242
土地	2,751,215	2,748,226
リース資産	1,477,990	1,463,147
減価償却累計額	451,923	481,452
リース資産（純額）	1,026,066	981,694
その他	867,835	935,432
減価償却累計額	657,793	666,025
その他（純額）	210,041	269,407
有形固定資産合計	10,026,266	9,844,871
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウエア	85,971	80,221
その他	242	242
無形固定資産合計	127,361	121,611
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,980	2,598,457
繰延税金資産	24,086	22,534
その他	161,203	222,563
貸倒引当金	56,890	63,157
投資その他の資産合計	2,856,380	2,780,398
固定資産合計	13,010,009	12,746,882
資産合計	30,712,299	29,726,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,948,621	6,424,642
短期借入金	⁴ 4,504,441	⁴ 4,659,696
リース債務	205,673	205,125
未払法人税等	409,666	14,334
賞与引当金	535,000	238,775
役員賞与引当金	31,700	-
その他	1,063,972	1,530,376
流動負債合計	13,699,075	13,072,950
固定負債		
長期借入金	2,386,342	2,199,503
リース債務	882,162	834,767
繰延税金負債	289,076	285,240
退職給付に係る負債	1,968,934	1,985,589
その他	333,165	299,083
固定負債合計	5,859,680	5,604,183
負債合計	19,558,755	18,677,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	6,591,963	6,621,751
自己株式	19,451	19,451
株主資本合計	9,832,511	9,862,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346,743	1,212,458
退職給付に係る調整累計額	25,711	25,353
その他の包括利益累計額合計	1,321,031	1,187,104
純資産合計	11,153,543	11,049,405
負債純資産合計	30,712,299	29,726,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,538,755	7,956,422
売上原価	6,035,928	6,471,537
売上総利益	1,502,827	1,484,885
販売費及び一般管理費	1,231,073	1,281,014
営業利益	271,753	203,870
営業外収益		
受取利息	2,887	3,631
受取配当金	23,460	38,577
為替差益	10,225	-
不動産賃貸料	3,386	3,383
その他	9,156	12,557
営業外収益合計	49,116	58,150
営業外費用		
支払利息	11,215	12,518
為替差損	-	4,926
手形売却損	2,366	2,232
その他	5,404	4,263
営業外費用合計	18,986	23,940
経常利益	301,883	238,080
特別損失		
固定資産除却損	895	606
減損損失	993	2,989
特別損失合計	1,888	3,596
税金等調整前四半期純利益	299,994	234,484
法人税、住民税及び事業税	6,838	3,978
法人税等調整額	87,811	56,366
法人税等合計	94,650	60,345
四半期純利益	205,344	174,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,344	174,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	205,344	174,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,041	134,284
退職給付に係る調整額	110	357
その他の包括利益合計	36,930	133,926
四半期包括利益	242,275	40,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,275	40,211
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	101,943 千円	73,610 千円
手形債権流動化による譲渡高	2,227,396	1,385,818

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び売掛金	863,024千円	382,401千円

3 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	446,171千円	311,407千円

4 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	11,837千円	205,220千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
508,962千円	523,110千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	112,277	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,350	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,583,506	2,449,401	319,071	7,351,980	186,775	7,538,755	-	7,538,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,174	134,133	-	156,308	145,497	301,806	301,806	-
計	4,605,681	2,583,535	319,071	7,508,289	332,272	7,840,562	301,806	7,538,755
セグメント利益又は 損失()	199,943	225,577	22,210	447,731	5,154	442,576	170,823	271,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 170,823千円には、連結消去に伴う調整額 19,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,787千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	993	993

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,041,607	2,366,009	322,365	7,729,982	226,440	7,956,422	-	7,956,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,333	213,855	39	235,228	119,317	354,546	354,546	-
計	5,062,941	2,579,865	322,404	7,965,211	345,757	8,310,969	354,546	7,956,422
セグメント利益又は 損失()	250,604	112,653	29,942	393,200	16,655	376,545	172,675	203,870

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 172,675千円には、連結消去に伴う調整額 15,024千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 157,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	2,989	2,989

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	12円80銭	10円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	205,344	174,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	205,344	174,138
期中平均株式数(株)	16,039,597	16,038,896

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 田 原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。